

戦争遺跡を活かしたNPO活動とまちづくり

愛沢 伸雄（NPO法人安房文化遺産フォーラム 代表）

持続可能な社会のために、平和や人権、環境や歴史・文化を活かすまちづくりが問われている。足もとの地域から日本・アジア・世界に視線を広げ、世界史的な考察力や想像力を育むことができる戦争遺跡（以下、戦跡と略）を、ユネスコの提唱する「平和の文化」のシンボルと位置づけ、「地域まるごと博物館」として保存・活用するまちづくりを目ざしている。

南房総・安房地域では、1990年代初頭から戦跡の調査研究や保存運動が始まり、館山海軍航空隊赤山地下壕跡（以下、赤山地下壕と略）が整備・一般公開された2004年にNPO法人を設立して7年目を迎えた。この間、戦跡や多様な文化遺産から学べる先人たちの「平和・交流・共生」の精神を活かし、「平和の文化」のまちづくり活動を実践してきた。2010年に開催された第9回日中韓青少年歴史体験キャンプ in 南房総など、NPO活動の一端を報告する。（映像）

ユネスコ精神の「平和の文化」を平和学習に

ユネスコは、第二次世界大戦の反省を踏まえ、国際理解教育の名で世界平和のための教育を立ち上げた。その基礎になったのがユネスコ憲章で、その前文には「戦争は人の心の中で生まれるものだから、人の心の中に平和の砦を築かなければならない」と記載されている。

国連は1986年を「国際平和年」にするとともに、ユネスコは国際平和会議を開催して、人間こそが平和をつくっていく主人公ととらえ、人間に対する限りない信頼と希望を宣言した。89年、「人の心の中の平和に関する国際会議」において、初めて「平和の文化」という概念が使用され、あらためてユネスコ憲章精神が見直された。95年のユネスコ総会では「平和、人権、民主主義のための教育宣言」を採択し、97年国連総会決議によって、2000年を「平和の文化・国際年」と定め、翌01年から10年間を「世界の子どもたちのための平和と非暴力の10年」と決議した。

「平和の文化」理念は、平和へのアプローチを人間中心において、「平和の砦」を築いた人間に平和の創造を期待している。そして、生命の尊厳や人権尊重を基盤にした「平和の砦」を自らの心に築いた人間同士が連帯し合うことを求めている。国連総会が「平和の文化に関する宣言」を採択した際に、ユネスコでは世界に向けて「平和の文化」を築いていくとは、一人ひとりにどんなことを願っているかを「わたしの平和宣言」で示した。

①私はすべてのいのちを尊敬します ②私は暴力を拒否します／使いません／許しません／なくします
③私はみんなと分かち合います ④私はわかるまで耳を傾けます ⑤私は地球環境を守ります
⑥私は連帯を再発見します／再構築します。

21世紀に入っても、世界を見ると貧困・飢餓をはじめ、経済的格差の増大や地球環境の悪化、そして人口問題などが深刻化している。さまざまな課題が地球的規模となり、世界の人びとが協働していかなければ、一国だけでは解決できない時代となった。今回の東日本大震災にともなう福島原発問題は、25年前のチェリノブイリ原発の出来事を教訓化できなかったばかりか、日本という場において、「ヒロシマ」「ナガサキ」「ビキニ」問題に続く、人類史上にとって地球規模による極めて深刻な事態が引き起こされ、今もってその目途もたっていない。

今日、国家間に戦争がない状態が平和であるとの認識から、原発問題も含めて地球的規模の問題が解決されていくことなしには、結局、真の平和はないという認識が共有されるようになった。貧困・飢餓や環境の悪化、人権侵害・抑圧など、人間が人間らしく生きることを妨げている社会構造を多角的に分析することで、さまざまな紛争や戦争の原因を探ることができる。同時に争いの火種は除去できるし、課題の解決への展望があることを示してきた。その希望を子どもたちに伝えていく役割が今こそ平和学習にあるのではないか。

一人ひとりの日々の暮らしや生き方に、地球的規模の課題を解決していく核心があり、「平和

の文化」を築いくいく基盤がある。「わたしの平和宣言」にある平和や人権を尊重する考え方や行動は、人間としてあたりまえのことであり、地域に生きてきた先人たちも願ってきたことである。自分が生きる地域に「平和の文化」の痕跡を見だし、その歴史的な素材を活用した平和学習のあり方を探っていくことが、すべての分野における教育活動にとって極めて重要な課題であるといえる。

これまでの平和学習では、戦争の悲惨さを教えるために教材に工夫を加えたり、戦時中の遺品収集や戦争体験の伝承を取り上げてきた。それらのことは、戦争体験の継承を通して戦争の悲惨さを学び、平和の大切さを発信する人を育てていくうえで、大きな役割を果たしてきた。ただ「戦後60年」が過ぎ、戦争体験の継承という点で地域に住む体験者から「生きた証言」を聞く機会がなくなり、これまでの学習のあり方を検討する時期になった。

そんな今日的な現状のなかで、地域にある身近な戦跡がもっている意義は大きい。その戦跡を未来に向けての貴重な文化遺産として、今日の人類史的課題解決の糸口を探るために「平和の文化」視点から平和学習のなかで再構築していきたい。

戦争遺跡を活かしたNPO活動と戦跡ガイド

房総半島南端（南房総・安房地域）の千葉県館山市では、20年近くの文化財保存と活用の市民運動が少しずつ実を結んでいる。その一つが房総里見氏の居城稲村城跡を国指定史跡にする取り組みであり、いま一つが破壊されたり放置されていた戦跡が文化財として調査研究されるとともに、保存や活用の道がひらかれ、まちづくりに活かされてきたことである。その取り組みのスタートが、2004年に一般公開され、翌年館山市指定史跡となった赤山地下壕の保存・活用であった。

赤山地下壕の一般公開に合わせ、私たちはNPO法人南房総文化財・戦跡保存活用フォーラム（2008年にNPO法人安房文化遺産フォーラムと改称）を発足した。当初より戦跡の保存・活用の面は、NPO活動のなかでも中心的な位置を占め、平和学習の拠点として整備された赤山地下壕を中心に戦跡コースが設定され、ガイド活動に取り組んできた。

NPO活動の理念は2つの柱からなり、一つは安房地域の先人が培った「平和・交流・共生」の精神が活きる、市民が主役のコミュニティ活動を図ること。2つは戦跡や房総里見氏、震災復興・海洋文化・転地療養・食文化などの多様な歴史・文化遺産を保存・活用し、持続可能な地域づくりをめざしていくということである。

NPO活動を通じて地域課題解決への糸口をさぐるため、年度ごとに具体的な事業を展開している。その前提として足もとの歴史的環境や文化遺産を見つめ直して地域像を読み解いていく作業と、繰り返し起きる戦乱や震災を乗り越えて先人たちが培った「平和・交流・共生」の精神をさぐる作業を積み重ねている。

そのなかで「生涯学習まちづくり」をタテ糸の時間軸に、「地域まるごと博物館」をヨコ糸の面にして、地域内外の人びとと連携を図り、支え合うコミュニティと交流文化の構築をめざしている。振り返ると、任意の文化団体や公民館でのサークル活動を通じて、戦跡や房総里見氏などの歴史・文化を学びながら、まちづくり活動に関わっていた市民たちがNPO法人を設立した。さらに、平和学習や総合学習、地域づくり研修や視察など幅広いスタディツアーは、参加者の口コミによって次の来訪者に広がってきた。そのガイド活動を支えてきたのは、豊かな人生経験とまちづくりの高い志をもったシニア層であり、生涯現役で活躍する創造的世代「創年」と呼ぶにふさわしい市民たちであった。

戦跡などの文化遺産をまちづくりに活かす重要な視点は、何と言っても地域の人びとが関わって語られるガイド活動にあると思っている。そのためには地域への関心や学習意欲が高いといわれるシニア層、いわゆる「創年」たちが公民館講座的な枠から飛び出し、地域の歴史・文化を伝える担い手になるかどうかにかかっている。戦跡を活かしたスタディツアーの地域ブランドを育み、ひいては若者の雇用の場として活動が発展することを願っている。